

施策名：広域交通網の整備推進

事業名	担当課・室名	ページ
大分空港活性化事業	観光・地域局交通政策課	2 / 8
国際航空路線開設・定着化促進事業	観光・地域局交通政策課	3 / 8
国内航空路線拡充・定着化促進事業	観光・地域局交通政策課	4 / 8
フェリー航路利用促進事業	観光・地域局交通政策課	5 / 8
(公)道路改良事業	道路建設課	6 / 8
港湾整備事業	港湾課	7 / 8
街路事業	都市計画課	8 / 8

事業名	大分空港活性化事業		事業期間	平成 1 8 年度～平成 年度		政策区分	交通ネットワークの充実と地域交通対策の推進
				施策区分	広域交通網の整備推進		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	観光・地域局	交通政策課	評価者	交通政策課長 土田 宏道

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県北・県南地域と大分空港の間を直接結ぶ公共交通機関はなく、県民や大分空港利用者が不便な状況にあることから、これらの地域から大分空港へのアクセス環境の改善が求められている。	事業の目的	大分空港の利用促進のため、大分空港と県北地域又は県南地域を結ぶ公共交通を提供する。また、他の空港利用者が大分空港への利用に転換することも目的とする。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	2 5 年度	2 6 年度	2 7 (予算)
県北快速リムジンバス運行	大分空港と県北地域 (中津・宇佐・豊後高田) を結ぶリムジンバスの運行 (一日4往復) 大分空港と県南地域 (佐伯・臼杵) を結ぶリムジンバスの運行 (一日6往復) 委託先：県南地域空港アクセス高速バス運行共同企業体	・県南線は平成24年2月1日より大分市内運行ルート、途中下車可能に見直し ・県北線は平成25年3月31日より運行ルートバス停の場所等を見直し	総コスト	12,877	10,500	11,369
県南快速リムジンバス運行			事業費	7,877	5,500	6,369
			(うち一般財源)	6,332	5,500	5,805
			人件費	5,000	5,000	5,000
			職員数 (人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名 (単位)	達成度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	最終達成 (年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
	県北快速リムジンバスダイヤ改定等運行見直し回数 (回)	目標値	9	8	8		a	・企業誘致や観光振興の面からも、関係市町村と協力しながら実施	
		実績値	9	8					
		達成率	100.0%	100.0%					
	県南高速リムジンバスダイヤ改定等運行見直し回数 (回)	目標値	9	8	8				
		実績値	9	8					
		達成率	100.0%	100.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
	アクセスバスの利用者数 (人)	目標値	45,552	49,786	54,900		a	大分空港と県北、県南を結ぶリムジンバスを運行することにより、公共交通による空港アクセスの空白地帯の解消及び大分空港利用者の利便性向上を実現するとともに、企業誘致や観光の促進に向けた環境整備に寄与することができた。	
		実績値	51,500	54,799					
		達成率	113.1%	110.1%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

・利用者がより利用しやすくなるよう、運行ルート、バス停の場所や数、運賃、ダイヤ、PR方法等を検証し、効率性、利便性の向上を推進

事業名	国際航空路線開設・定着化促進事業		事業期間	昭和 6 0 年度～平成 年度		政策区分	交通ネットワークの充実と地域交通対策の推進
				施策区分	広域交通網の整備推進		
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	観光・地域局	交通政策課	評価者	交通政策課長 土田 宏道

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	大分ーソウル線の継続的な運航を図るとともに、大分空港の国際化に向け、海外からの観光客の増大などに対応した東南アジア等との間を結ぶ新たな国際定期路線の誘致が求められている。	事業の目的	大韓航空及びLCC航空会社であるティーウェイ航空の大分ーソウル線の継続的な運航を図るため、利用者数増加に向けたアウトバウンド・インバウンド対策を効率的に実施する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
要望・調整活動等	韓国の航空会社や旅行会社等を訪問した支援内容の調整や韓国人の旅行動向の情報収集等(年3回) TV番組、新聞、雑誌等による県民への韓国の魅力情報発信(年19回) 日本の旅行会社に対して新聞等で旅行商品をPRする費用の一部を補助(年6回) 大分ーソウル線を利用する2人以上のグループ等に対して補助(123グループ) 日本の旅行会社に対して送客数に応じ、奨励金を交付(405人) 航空会社の空港ビル使用料を免除する空港ビル会社に対して補助	・訪問する旅行会社を絞り込むことにより、効率的な情報収集等を実施 ・実施時期等を選別し効果的に実施 ・テレビ番組の取材に対する支援手法を見直し経費を節減 ・ティーウェイ航空利用者も補助対象とするなど日本人の送客を強化	総コスト	50,500	57,802	59,461
広報宣伝活動			事業費	35,500	42,802	44,461
広告費補助			(うち一般財源)	35,500	42,802	44,461
グループ旅行補助金			人件費	15,000	15,000	15,000
利用促進奨励金			職員数(人)	1.5	1.5	1.5
空港ビル使用料減免補助						

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	広報宣伝活動(広告等掲載/回数) 広告補助金(回数)	目標値		16	11	11		b
実績値			17	19				
達成率			106.3%	172.7%				
目標値			9	7	7			
実績値			8	6				
達成率			88.9%	85.7%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
	国際線利用者数(人) (韓国・中国(台湾))	目標値		26,000	18,000	42,000		a	大韓航空が7月から12月まで運休となったが、ティーウェイ航空が9月24日から週2便で就航し、その後10月26日から週4便での運航となり、さらに1月2日から大韓航空が週2便で運航を再開したことにより、大分ーソウル線は週6便体制の運航となったことから大幅な利用者増につながった。
		実績値		15,778	36,145				
達成率			60.7%	200.8%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・ティーウェイ航空大分ーソウル線の継続的な運航に向けて、旅行会社に対する支援を強化するとともに、日本人の韓国旅行機運醸成のための広報、PR等を引き続き実施
- ・大分空港の国際化に向け、まずは東南アジア等との間を結ぶ新たな国際定期路線の開設につながるような連続的なチャーター便の運航を誘致

事業名	国内航空路線拡充・定着化促進事業		事業期間	平成 25 年度～平成 29 年度		政策区分	交通ネットワークの充実と地域交通対策の推進
						施策区分	広域交通網の整備推進
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	観光・地域局 交通政策課		評価者	交通政策課長 土田 宏道

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	大分空港初の格安航空会社（LCC）が、平成25年3月31日から1日1～2便で大分～成田線の運航を開始したことに加え、26年10月9日から大分～関西線も1日1便で就航したことにより、若者を中心とした新たな航空需要の掘り起こしにつながっており、今後は更なる利用促進を図る必要がある。	事業の目的	首都圏および関西圏と大分との間の新たな航空需要を掘り起こすことにより、大分空港の利用促進および就航路線の定着化を図るとともに、県外からの観光客増加を通じた県内の観光振興や地域活性化を目指す。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
利用者数に応じた奨励金の交付 大分空港着陸料に対する補助	大分～成田線および大分～関西線の定着を図るため、利用者数に応じて航空会社に奨励金（1人あたり200円）を交付 大分～関西線の定着を図るため、大分空港着陸料の1/2（1回あたり最大32,500円）を補助	・大分～成田便は、航空会社の自助努力を促すため、前年から増加した利用者数を対象として奨励金を交付（H26年度～）	総コスト	56,606	31,281	38,534
			事業費	41,606	16,281	23,534
			(うち一般財源)	41,606	16,281	23,534
			人件費	15,000	15,000	15,000
			職員数(人)	1.50	1.50	1.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(29年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
	ジェットスター・ジャパンとのミーティング回数(回)	目標値	12	12	12	12	a	・大分～成田線については認知度の向上に伴いある程度の利用率を確保出来ているが、就航からの期間が短い大分～関西線については利用率が低迷しているの で利用者数の増加に向け、関西圏域における認知度向上のための情報発信等が必要	
		実績値	12	18					
		達成率	100.0%	150.0%					
	利用促進活動実施回数(回)	目標値	25	30	30	30			
		実績値	28	45					
		達成率	112.0%	150.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
	大分～成田線・関西線の利用率(%)	目標値	70.0	75.0	80.0	80.0	a	大分～成田線の利用率は73.4%で、利用者数は約19万人に達した。また、大分～関西線の利用率は50.5%で、利用者数は約3万人に達した。両路線による首都圏・関西圏からの新規需要開拓が、大分空港利用者数の増加に貢献するなど県経済の活性化につながった。	
		実績値	67.8	69.1					
		達成率	96.9%	92.1%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・関西線について利用者数に応じた奨励金は、就航1年目（27年10月8日まで）は全利用者数を対象とするが、就航2年目からは、航空会社の自助努力を促すため成田線と同様に前年から増加した利用者数のみを対象
- ・大分空港着陸料に対する補助も、就航1年目は全便を対象とするが、就航2年目からは、利用率が75%未満の便のみを対象
- ・LCCが就航する熊本県等と連携して関東・関西圏域において誘客キャンペーン等により、大分空港を片道利用し広域周遊するような新たな利用者需要の掘り起こしを実施

事業名	フェリー航路利用促進事業 (※旧：フェリー航路活性化緊急対策事業)		事業期間	平成 26 年度～平成 28 年度		政策区分	交通ネットワークの充実と地域交通対策の推進	
	B			事業実施課 (室) 名	観光・地域局 交通政策課		施策区分	広域交通網の整備推進
総合評価	継続・見直し				評価者	交通政策課長 土田 宏道		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	<p>高速道路料金の値下等により落ち込んだフェリー航路の利用者数は、事業者の利用促進の取組により回復基調にあるため、東九州自動車道の全線開通を好機と捉え、フェリー事業者が連携した旅行商品造成などの本県への誘客につながるような新たな取組に対する支援が必要。</p>	事業の目的	<p>「大分県ツーリズム戦略」と連動してフェリー事業者等と連携を密に図りながら「おんせん県おおいた」の魅力・情報の発信などを行い、フェリー航路の利用による関西、中四国から本県への誘客を促進する。</p>
-------	---	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
大分県フェリー航路利用促進事業費補助金	フェリー事業者に対して、就航先等における「おんせん県おおいた」のPR、本県への誘客イベント等の実施、フェリーを利用して本県へ来訪する魅力的な旅行商品の造成等に係る経費の1/2を補助 (5社に29,800千円補助)	・フェリー事業者の利用促進の取組の中でも、本県への誘客につながるものだけに補助対象を絞り込み補助金を交付する内容に補助制度を見直し (H26～)	総コスト	59,000	33,811	34,000
			事業費	55,000	29,811	30,000
			(うち一般財源)	55,000	29,811	30,000
			人件費	4,000	4,000	4,000
			職員数(人)	0.4	0.4	0.4

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(28年度)	評価	今後の課題
	フェリー事業者との利用促進に向けた連絡会議(回)	目標値	—	3	3	3		
	実績値	—	4					
	達成率		133.3%					
	目標値							
	実績値							
	達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
	フェリー航路利用台数(台)	目標値	850,000	850,000	850,000	850,000		
	実績値	769,208	756,578					
	達成率	90.5%	89.0%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	--------	--------	----

今後の事業方針

・フェリー事業者が本県への誘客につながる取り組みを連携して行う場合の支援を実施

事業名	(公) 道路改良事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	政策区分	交通ネットワークの充実と地域交通対策の推進
						施策区分	広域交通網の整備促進
		事業実施課(室)名	道路建設課			評価者	道路建設課長 鈴木 通仁

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	広域連携を推進し県外からの観光客の誘致や産業競争力の向上を図るために、「おおいたの道構想21(大分県中長期道路整備計画)」を基本計画として、高規格幹線道路と一体となって幹線ネットワークを形成する地域高規格道路や一般国道などの道路整備を進める。	事業の目的	高規格幹線道路と一体となって幹線ネットワークを形成する地域高規格道路や一般国道などの道路整備を進める。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位:千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
(公) 道路改良事業 (公) 地域活力基盤道路改良事業	一般国道212号 中津三光道路 耶馬溪道路 一般国道212号 日田拡幅 一般国道217号 平岩松崎バイパス 主要地方道 中津高田線 大新田工区、今津工区 主要地方道 大田杵築線 溝井工区 一般県道 三重新殿線 内田工区、赤嶺牟礼工区、 牟礼前田工区 他	・選択と集中による事業効果の早期発現	総コスト	18,070,562	17,769,600	21,741,540
			事業費	18,070,562	17,769,600	21,741,540
			(うち一般財源)	491,956	792,884	966,293
			(うち繰越額)	11,689,283	9,984,118	6,621,192
			人件費			
			職員数(人)			

[3. 事業の成果]

事業の成果	「おおいたの道構想21」の具体的プログラムである「大分県版ちやく2プロジェクト(豊ちやく)」の達成に努めた結果、中津三光道路や主要地方道中津高田線大新田工区が完成し供用開始するなど、県内の道路整備を着実に進めた。今後も引き続き「選択と集中による事業効果の早期発現」を目標に、道路整備を推進していく。
-------	---

中津日田道路

区間 項目	中津市 (中津港～旧三光村) L=9km	中津市 (旧三光村～旧本耶馬溪町) L=13km	中津市 (旧本耶馬溪町～旧耶馬溪町) L=5km	中津市 (旧耶馬溪町) L=5km	中津市 (旧耶馬溪町～旧山国町) L=9km	中津市(旧山国町)～日田市 L=10km
計画路線	H10.6.16	H6.12.16	H6.12.16	H6.12.16	H6.12.16	H6.12.16
調査区間	H10.12.18 L=2km					H9.9.10 L=10km
整備区間	H11.12.17 (中津高田線～ 国道213号) H21.3.20供用 L=2km	H10.12.18 (国道213号～ 国道10号) H21.3.20供用 L=2km	H18.3.31 (国道10号～ 中津IC) H27.2.28供用 L=3km	H19.3.30 (中津IC～ 本耶馬溪IC) 事業進捗率 11% L=13km	H7.8.23 (本耶馬溪IC～ 耶馬溪山移IC) H24.3.31供用 L=5km	H21.3.13 (耶馬溪山移IC～ 耶馬溪町大島) 事業進捗率 24% L=5km

その他道路事業

代表路線名	事業実施の概要
一般国道212号	平成23年度から日田市において日田拡幅に事業着手している。
一般国道217号	平成22年度から津久見市上青江～同市セメント町間の平岩松崎バイパスに事業着手している。

事業名	港湾整備事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	政策区分	交通ネットワークの充実と地域交通対策の推進
						施策区分	広域交通網の整備推進
		事業実施課(室)名	港湾課			評価者	港湾課長 山本 真哉

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	近年物流コストの縮減や効率化のため船舶の大型化が進み、それに対応した旅客関連施設を含む係留施設の不足や、港湾貨物の新たなニーズによるふ頭用地の不足等が問題となっている。	事業の目的	施設の整備により船舶の大型化に対応した係留施設や港湾貨物を取扱うふ頭用地等を確保し、物流の効率化による産業活動の活性化を図る。 また、旅客関連施設の整備によりフェリーを活用した人や物の交流に貢献する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
(公)重要港湾改修事業	中津港ほか3港 道路、防波堤、岸壁	・認可や繰越等国への手続きに関する事務作業の簡素化	総コスト	2,243,288	2,453,486	3,114,433
(公)港湾改修統合補助事業	大分港ほか7港 岸壁、防波堤、導流堤、物揚場、道路等		事業費	2,243,288	2,453,486	3,114,433
(公)港整備交付金事業	臼杵港 防波堤、防砂堤、緑地護岸、岸壁等		(うち一般財源)	81,973	202,082	83,902
(単)港湾改良事業	大分港ほか6港 護岸、ポンツーン、道路等		(うち繰越額)	1,112,804	1,009,279	454,783
港湾機能施設整備事業	佐伯港ほか3港 埠頭用地造成等		人件費			
		職員数(人)				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
	対象港湾施設の整備により、安全性・利便性等が確保できる船舶(最大係留可能隻数)の割合(%)	目標値		5.3%	5.3%	9.5%			a
		実績値		5.3%	5.3%				
		達成率		100.0%	100.0%				
平成26年度の整備により、(公)重要港湾改修事業で実施している津久見港の岸壁が当初予定のとおり平成28年度の完成見込みが立った。 その他にも臨港道路の改良等港湾利用者の利便性・安全性が得られるなど、整備効果は上がっている。									

[実績]

事業名	26年度決算額	内 容
(公)重要港湾改修事業	609,465	道路、防波堤、岸壁
(公)港湾改修統合補助事業	582,024	岸壁、防波堤、導流堤、物揚場、道路等
(公)港整備交付金事業	790,735	防波堤、防砂堤、緑地護岸、岸壁等
(単)港湾改良事業	39,262	護岸、ポンツーン、道路等
港湾機能施設整備事業(特別会計)	432,000	埠頭用地造成等

事業名	街路事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	政策区分	交通ネットワークの充実と地域交通対策の推進
						施策区分	広域交通網の整備推進
		事業実施課(室)名		都市計画課		評価者	都市計画課長 湯地 三子弘

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	都市部では、交通渋滞や通学路の交通安全対策等が課題となっている。	事業の目的	市街地の都市計画道路の整備により、良好な都市環境の形成と都市機能の増進を図る。
-------	----------------------------------	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
(公) 都市計画街路事業	都市計画道路 庄の原佐野線の橋梁上部工・道路改築・用地補償等を実施	・埋蔵文化財の調査結果に関する他機関調整を文化財部局と同時調整	総コスト	4,273,658	4,538,105	7,585,758
(公) 地域活力基盤街路改良事業	都市計画道路 富士見通南立石線外6線の道路改築・用地補償等を実施	・用地取得に関しての一部業務を土地開発公社に委託	事業費	4,273,658	4,538,105	7,585,758
			(うち一般財源)	168,082	161,364	257,054
(単) 街路改良事業	都市計画道路 銭淵大宮線外2線の調査・設計等を実施	・地元期成会との連携による計画調整を実施	(うち繰越額)	1,942,727	2,213,740	1,935,042
			人件費			
			職員数(人)			

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度迄	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	実績延長	2.5	4.7					
	達成率	26.9%	50.6%					